

2015年12月16日

各位

会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ
 代表者名 取締役兼代表執行役 CEO 高宮 勉
 (コード番号：6464 東証一部)

問合せ先 常務執行役 CSO 檜葉 徹雄
 (TEL 06-6224-0193)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2015年12月16日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	2015年12月期			2015年12月期 第3四半期累計期間			2014年12月期	
	決算期	(予想)		(実績)		(実績)		
		対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対前期 増減率	対売上 収益比率	対売上 収益比率	
売上収益	39,000	100.0	8.2	29,767	100.0	11.6	36,049	100.0
営業利益	7,000	17.9	34.1	5,694	19.1	45.1	5,218	14.5
(参考)EBITDA	8,700	22.3	25.7	7,033	23.6	36.8	6,924	19.2
税引前当期(四半期)利益	6,300	16.2	-2.0	5,149	17.3	5.0	6,427	17.8
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	4,600	11.8	19.7	3,812	12.8	20.8	3,843	10.7
基本的1株当たり当期(四半期)利益(円)	117.28			97.21			98.18	
(参考)調整後EBITDA	9,200	23.6	8.1	7,116	23.9	9.0	8,511	23.6
(参考)調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	5,200	13.3	18.4	4,087	13.7	7.9	4,393	12.2
1株当たり配当額(円)	33.00			-			178.85	

(注) 1. 2014年12月期(実績)及び2015年12月期第3四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2015年12月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2014年12月期の配当は、非上場化以降無配が継続していた状況を考慮の上、一時的に実施したものであります。その為、配当性向が上場後の目標水準を大きく上回っております。

3. EBITDA、調整後EBITDA及び調整後親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益を以下の算式により算出しております。

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

調整後 EBITDA=EBITDA+上場関連費用等の一時的要因費用等

調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益=親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益-為替差損益（税金調整後）+税引後上場関連費用等の一時的要因費用

なお、EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。

4. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。

詳細については下記「調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。

5. EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける EBITDA、調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益の調整表（連結）】

（単位：百万円）

	2015 年 12 月期 (予想)	2015 年 12 月期 第 3 四半期 累計期間 (実績)	2014 年 12 月期 (実績)
EBITDA	8,700	7,033	6,924
（調整額）			
+ 独占禁止法関連費用	-	-	1,368
+ アドバイザリー費用	500	83	90
+ その他費用等	-	-	130
調整額小計（税金調整前）	500	83	1,588
調整後 EBITDA	9,200	7,116	8,511
対売上収益比率	23.6%	23.9%	23.6%
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	4,600	3,812	3,843
- 為替差損益（税金調整後）	274	221	-1,173
（調整額（税金調整後））			
+ 独占禁止法関連費用	-	-	1,352
+ アドバイザリー費用	326	54	147
+ その他費用等	-	-	224
調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	5,200	4,087	4,393
対売上収益比率	13.3%	13.7%	12.2%

（注） 1. 調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、以下の算式により算出しております。

調整後 EBITDA=EBITDA+独占禁止法関連費用⁽¹⁾+アドバイザリー費用⁽²⁾+その他費用等

調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益=親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益-為替差損益（税金調整後）+独占禁止法関連費用⁽¹⁾+アドバイザリー費用⁽²⁾+その他費用等（税金調整後）

- (1) 独占禁止法関連費用は2014年9月9日付で公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに関連する課徴金及び対応費用であります。
 - (2) アドバイザリー費用は上場関連費用、M&A 関連費用、IFRS 導入支援費用等であります。
なお、調整後 EBITDA、調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューの対象とはなっておりません。
2. 税金調整は対応する項目ごとに該当税率を用いて算定しております。
 3. 調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRS に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後 EBITDA 及び調整後親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 当社グループ全体の見通し

今期通期の連結業績見通しにつきましては、短期的に見通し難い経済の状況を踏まえ、売上収益は対前期比 8.2%増の 39,000 百万円、営業利益は同 34.1%増の 7,000 百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同 19.7%増の 4,600 百万円と予想しております。

今期第3四半期累計期間におきましては、世界的な自動車生産及び工作機械需要の好調を受け、当社グループは売上収益において対前期同四半期比 11.6%増（前期第3四半期累計売上収益 26,677 百万円）の売上成長を遂げ、さらに為替の円安影響（売上収益に対する為替影響 1,723 百万円、営業利益に対する為替影響 247 百万円）も相まって、営業利益は対前期同四半期比 45.1%増（前期第3四半期累計営業利益 3,923 百万円）と好調に推移いたしました。

しかしながら今夏以降、中国経済の減速による影響は世界に波及しつつあり、国際通貨基金（IMF）も 2015 年 10 月に、それまでの 2015 年度世界 GDP 成長率予想を 3.3%から 0.2 ポイント引き下げ 3.1%、2016 年度も 3.8%から 0.2 ポイント引き下げ 3.6%にそれぞれ下方修正しており、短期的に見通し難い状況となっております。

そのため今期第4四半期につきましては、直近の売上推移ならびに今後の受注確度を踏まえ、売上収益は対前年横ばいとし、今期第3四半期までの累計実績に比較し減速を織り込んだものとなっております。

なお、業績見通しに用いた為替レートは、2015 年 9 月末現在の年間平均レートであり、1 ドル 120.89 円、1 ポーランド・ズロチ 32.42 円、1 人民元 19.32 円です¹。

(2) セグメント別の売上収益の前提条件

〈ボールビジネス〉

ボールビジネスの売上収益は、対前期比 8.6%増の 33,030 百万円（今期第3四半期累計実績 25,256 百万円、今期第4四半期会計期間見込 7,774 百万円）を見込んでおります。

ボールビジネスにおける売上収益の計画は、顧客ごとの販売予測の積み上げにより行っています。

¹ 当社の主な海外製造販売拠点であるアメリカ、ポーランド、中国に関わる通貨の為替レートを記載しています。

各拠点の売上収益額の70%以上をカバーする上位顧客について、これまでの販売動向、今後の顧客の生産計画、市場環境など外部情報を踏まえて拠点が作成した予想値を、本社がその地域のマクロ経済指標や他の拠点からの情報と整合的かを検証しながら予想数値としています。

今期のボールのエンド市場の成長率は、主要市場のGDP予想、民間の調査会社IHSによる2015年の自動車販売台数成長率0%、日本工作機械工業会による1-9月の工作機械受注対前年成長率約6%、9月単月の受注対前年成長率-19%、ならびに当社グループの自動車向け売上推定50%程度、工作機械向け売上推定30~40%を踏まえて2%程度と見ておりますが、為替影響を除いた当社グループのボールビジネスの今期売上収益成長率は3.1%と、エンド市場を上回る成長となる見通しです。

これには、海外大手ベアリングメーカーへの販売強化が奏功し、市場成長を上回る売上成長をしていること、中国事業の域外輸出や日系メーカー向け需要が堅調で経済減速の影響が軽微なこと、当社グループの戦略製品であるセラミック球が、スマートフォン向け工作機械用途の販売が今年前半から減速したあとも、その他工作機械、産業用モーター、空調機器向けなどの用途が徐々に拡大し、堅調に推移したことなどが貢献しています。

<リニアビジネス>

当社グループでは、ボールねじを中心とした精機事業と大型送風機事業を併せてリニアビジネスとして開示しています。リニアビジネスの売上収益は、対前期比6.2%増の5,600百万円（今期第3四半期累計実績4,229百万円、今期第4四半期会計期間見込1,371百万円）を見込んでおります。

リニアビジネスにおける売上収益の計画は、代理店から得られた情報を加えてボールビジネスと同様、顧客ごとの積み上げにより行っています。リニアビジネス売上収益の約80%を占めるボールねじ製品は、そのうち約4分の3以上が受注から納品まで3ヶ月以上要する特注品であり、同じく10%強を占める大型送風機はさらに長期の設計・製造期間を必要とするため、リニアビジネスにおける今期第4四半期の売上収益予想の7割程度は、予定納期をもとにした確度の高いものとなっております。

ボールねじ市場は、主たるエンド市場である工作機械セクターが年度初めの好調に対して年度半ばから減速が明確になり、4月のピーク受注水準に比べ夏には20%程度の受注低下となりました。しかし年度後半では、来年度のスマートフォン生産需要に合わせた工作機需要の回復の兆しも出てきており、通期では対前期を上回る売上収益となる見通しです。

また大型送風機は、発電所や製鉄所の稼働に必要な重要装置として、マクロ景気の動向には大きな影響を受けない安定的な推移を特徴としており、リニアビジネスの業績安定に寄与しています。

(3) 営業利益

営業利益は、主として2014年12月期に今後発生しないと見込まれる一時費用1,588百万円（独占禁止法関連費用等）の発生があったため、今期も一時費用として500百万円（上場関連費用）の発生を見込むものの対前期比34.1%の増加となっております。この一時費用の影響及び為替影響を取り除いた実質ベースの営業利益は、対前期比6.7%の増加を見込んでおります。

売上原価率については、売上の増加に伴い0.7ポイントの改善を見込んでおります。販売費及び一般管理費の予想にあたっては、上記一時費用を除いた費用は今期第3四半期までの実績ベースが第4四半期においても横ばいで推移することを前提に計算しています。

(4) EBITDA 及び調整後 EBITDA

EBITDA 及び調整後 EBITDA は、IFRS により規定された指標ではなく、投資家の皆様が当社グループの業績を評価するために有用であろうと考える財務指標であります。今期の EBITDA は、8,700 百万円、対前期比 25.7% 増となる見通しです。調整後 EBITDA は、上場後には発生しないと見込まれる非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目）の影響を除外しております。前期は独占禁止法関連費用 1,368 百万円が発生しており、また今期は上場にかかる一時的な費用が 500 百万円となる見通しで、それらを除外した調整後 EBITDA は、9,200 百万円、対前期比 8.1% 増と予想しています。

(5) 親会社の所有者に帰属する当期利益

当社グループの金融収支については、主に借入れに係る支払利息及び為替差損益となっております。今期の金融収支は 700 百万円（前期は△1,209 百万円）となる見通しです。そのうち借入れに係る支払利息については資金繰り計画に基づくシミュレーションを行っており 465 百万円（対前期比 4.1% 減）、為替差損益（税金調整前）については想定為替レートに基づき算定し為替差損 312 百万円（前期は為替差益 1,782 百万円）となる見通しです。税金費用についてはグループ各社ごとの実効税率によっており、主な永久差異については調整しております。これらを同様に作成されたグループ各社ごとに積み上げて作成しております。以上の結果、2015 年 12 月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は 4,600 百万円、対前期比 19.7% 増とみております。

なお、外貨建ての債権債務は期末日レートを用いて換算するため、上記為替差損見込額は 2015 年 9 月末の末日レートを用いております。そのため通期の期末日時点の為替レートによっては、親会社の所有者に帰属する当期利益の見込額は大きくかい離する可能性があります。

以上



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年12月16日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL http://www.tsubaki.com/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役CEO (氏名) 高宮 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役CSO (氏名) 檜葉 徹雄 (TEL) 06-6224-0193
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日) (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	29,767	11.6	5,694	45.1	5,149	5.0	3,814	20.8	3,812	20.8	3,046	9.4
26年12月期第3四半期	26,677	—	3,923	—	4,906	—	3,159	—	3,157	—	2,785	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	97.21	—
26年12月期第3四半期	80.65	—

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成27年12月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	94,251	44,220	44,201	46.9
26年12月期	91,917	41,174	41,156	44.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	178.85	—	178.85
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	8.2	7,000	34.1	4,600	19.7	117.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年12月期3Q	39,221,300 株	26年12月期	39,221,300 株
② 期末自己株式数	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	39,221,300 株	26年12月期3Q	39,138,300 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では穏やかな経済拡大傾向にあり、欧州経済もギリシャ債務問題等による金融不安が熾るものの比較的堅調に推移する一方、中国経済の減速が今夏以降深刻化し、国内外の株式市場の急落につながりました。日本では、軽自動車税増税による駆け込み需要の反動減など景気は足踏みする場面がありつつも穏やかな回復傾向が続いております。

このような環境の中、当社グループは、2014年11月に発足した新組織体制のもと、「“Further Profitable Growth (さらなる利益ある成長)” を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、“グローバル・ワン・ツバキ・ナカシマ”により、精密ボール業界内におけるリーディングメーカーの地位の維持・発展を実現すべく新成長戦略を策定、その実現を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は29,767百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益は5,694百万円(前年同四半期比45.1%増)となり、税引前四半期利益は5,149百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。また、法人税率引下げによる実効税率変更により法人所得税費用が209百万円減少した結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,812百万円(前年同四半期比20.8%増)となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ボールビジネス

ボールビジネスでは、中国をはじめとする新興国での成長鈍化はあるものの、米国自動車販売は堅調に推移し、欧州自動車ではVW問題による影響は不透明なもの回復傾向が続きました。また、産業機械需要も引き続き堅調に推移したことから、売上収益は25,256百万円(前年同四半期比11.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5,004百万円(前年同四半期比54.4%増)となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスでは、主要客先である設備投資関連向け受注の減速傾向はみられるものの、売上収益は4,229百万円(前年同四半期比12.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は501百万円(前年同四半期比20.6%増)となりました。

その他

その他については、特に変化はなく売上収益は282百万円(前年同四半期比0.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は275百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産は前期末に比べ3,599百万円増加し44,157百万円となりました。これは現金及び現金同等物が5,204百万円増加し、営業債権及びその他の債権が1,296百万円、たな卸資産が324百万円減少したことによります。

非流動資産は前期末に比べ1,265百万円減少し50,094百万円となりました。これは有形固定資産が1,121百万円減少したことによります。

流動負債は前期末に比べ141百万円減少し5,128百万円となりました。これは営業債務及びその他の債務が99百万円増加し、未払法人所得税等が89百万円、その他の流動負債が150百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ571百万円減少し44,903百万円となりました。これは借入金が140百万円、繰延税金負債が247百万円、その他の非流動負債が172百万円減少したことによります。

資本は前期末に比べ3,046百万円増加し44,220百万円となりました。これは利益剰余金が3,810百万円増加し、その他の資本の構成要素が765百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は15,656百万円と前連結会計年度末と比べ5,204百万円の増加となりました。当第3四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6,111百万円の収入（前年同四半期比78.8%増）となりました。主要な要因は、税引前四半期利益が5,149百万円となり、減価償却費及び償却費が1,339百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,146百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、利息の支払額348百万円、法人所得税等の支払額1,774百万円などのキャッシュ減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは539百万円の支出（前年同四半期比2.1%減）となりました。主要な要因は、有形固定資産の取得による支出が552百万円、有形固定資産の売却による収入が17百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出（前年同四半期比0.0%増）となりました。主要な要因は、長期借入金の返済による支出が135百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、アジアなどの新興国市場の景気拡大は緩やかなものの、北米を中心とした先進国の景気拡大が成長をけん引するものと考えております。

当社グループとしましては、2014年11月に新経営体制を発足し、グローバルにマトリクス組織を導入し、各リージョンへの権限移譲による責任明確化及び横断的なファンクション機能によるグローバルコントロールを行う事により、より一層の拡販、コスト削減に努めてまいりたいと考えております。

ボールビジネスは効率改善を積極的に進めるとともに、主要客先でもあるベアリングメーカーのグローバル展開に対応できる体制を確立させていく事を考えております。また、MEBOを機に開発した新素材セラミック球の引合いを確実に拡販につなげていく事も考えております。

リニアビジネスは、リニア業界は過剰投資が原因の過当競争状態に陥っていると考えられ、自身の強みのある分野に特化していく考えであります。

台湾子会社では一貫ラインを早期に確立させ、アジア市場への販売拡大を図り、日本では特に大型ボールねじの競争力強化を図り、さらにOEM品を活用した販売拡大に取り組んでいく考えであります。

これらの施策を通じて、今後の中長期的な成長を目指し更なる成長戦略を進めていく所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、以下の基準を適用しております。

新たに適用する基準書及び解釈指針

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度における従業員等による拠出に関する会計処理の改訂

この基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

② 見積り及び判断の利用

I F R Sに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は判断及び見積りを利用しております。

経営者による判断及び見積りは、要約四半期連結財務諸表の資産、負債、収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。見積り及び仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,452	15,656
営業債権及びその他の債権	12,333	11,037
たな卸資産	17,267	16,943
その他の流動資産	506	521
流動資産合計	40,558	44,157
非流動資産		
有形固定資産	22,288	21,167
無形資産及びのれん	24,920	24,805
投資不動産	3,755	3,755
その他の投資	222	205
繰延税金資産	69	53
その他の非流動資産	105	109
非流動資産合計	51,359	50,094
資産合計	91,917	94,251
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,137	2,236
借入金	156	155
未払法人所得税等	963	874
その他の流動負債	2,013	1,863
流動負債合計	5,269	5,128
非流動負債		
借入金	39,109	38,969
退職給付に係る負債	2,054	2,042
繰延税金負債	2,484	2,237
その他の非流動負債	1,827	1,655
非流動負債合計	45,474	44,903
負債合計	50,743	50,031
資本		
資本金	15,884	15,884
資本剰余金	10,062	10,062
その他の資本の構成要素	1,261	496
利益剰余金	13,949	17,759
親会社の所有者に帰属する持分	41,156	44,201
非支配持分	18	19
資本合計	41,174	44,220
負債及び資本合計	91,917	94,251

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年1月1日 至2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年1月1日 至2015年9月30日)
売上収益	26,677	29,767
売上原価	19,171	21,356
売上総利益	7,506	8,411
販売費及び一般管理費	2,351	2,711
その他の収益	113	84
その他の費用	1,345	90
営業利益	3,923	5,694
金融収益	1,497	46
金融費用	514	591
税引前四半期利益	4,906	5,149
法人所得税費用	1,747	1,335
四半期利益	3,159	3,814
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,157	3,812
非支配持分	2	2
四半期利益	3,159	3,814
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定	—	△2
純損益に振り替えられない項目の合計	—	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△383	△748
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	4
売却可能金融資産の公正価値の変動	10	△22
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	△374	△766
税引後その他の包括利益	△374	△768
四半期包括利益	2,785	3,046
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,783	3,045
非支配持分	2	1
四半期包括利益	2,785	3,046
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	80.65	97.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			新株予約権	確定給付制度の再測定	在外営業活動の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2014年1月1日 残高	15,824	15,002	0	—	△92	△289
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△383	△1
四半期包括利益	—	—	—	—	△383	△1
株式報酬取引	—	—	0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	—	0	—	—	—
2014年9月30日 残高	15,824	15,002	0	—	△475	△290

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資産の公正価値の変動	合計				
2014年1月1日 残高	△2	△383	12,150	42,593	14	42,607
四半期利益	—	—	3,157	3,157	2	3,159
その他の包括利益	10	△374	—	△374	0	△374
四半期包括利益	10	△374	3,157	2,783	2	2,785
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
利益剰余金へ振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	0	—	0	—	0
2014年9月30日 残高	8	△757	15,307	45,376	16	45,392

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			新株予約権	確定給付制度の再測定	在外営業活動の為替換算差額	体キャッシュ・フロー・ヘッジ
2015年1月1日 残高	15,884	10,062	0	—	1,582	△328
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△2	△747	4
四半期包括利益	—	—	—	△2	△747	4
株式報酬取引	—	—	0	—	—	—
利益剰余金へ振替	—	—	—	2	—	—
所有者との取引額等 合計	—	—	0	2	—	—
2015年9月30日 残高	15,884	10,062	0	—	835	△324

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資産の公正価値の変動	合計				
2015年1月1日 残高	7	1,261	13,949	41,156	18	41,174
四半期利益	—	—	3,812	3,812	2	3,814
その他の包括利益	△22	△767	—	△767	△1	△768
四半期包括利益	△22	△767	3,812	3,045	1	3,046
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
利益剰余金へ振替	—	2	△2	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	2	△2	0	—	0
2015年9月30日 残高	△15	496	17,759	44,201	19	44,220

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,906	5,149
減価償却費及び償却費	1,217	1,339
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△287	△19
受取利息及び受取配当金	△40	△46
支払利息	372	332
為替差損益(△は益)	△1,482	208
固定資産売却損益(△は益)	△5	△7
固定資産処分損	21	7
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,131	1,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	225	130
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	385	155
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,593	△156
その他	△54	△51
小計	5,720	8,187
利息及び配当金の受取額	40	46
利息の支払額	△416	△348
法人所得税等の支払額	△1,927	△1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,417	6,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△644	△552
有形固定資産の売却による収入	95	17
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	20,500	—
長期借入金の返済による支出	△20,635	△135
新株予約権の発行による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,858	5,204
現金及び現金同等物の期首残高	14,437	10,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,295	15,656

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 セグメント区分の基礎

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ボールビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

以下は、各報告セグメントの事業の説明であります。

「ボールビジネス」は、精密球の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を、少なくとも四半期ごとにレビューしております。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

2 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2014年1月1日 至 2014年9月30日）

(単位：百万円)

	ボール ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	22,635	3,762	280	26,677	—	26,677
セグメント間収益	—	—	32	32	△32	—
連結収益合計	22,635	3,762	312	26,709	△32	26,677
セグメント利益	3,241	415	270	3,926	△3	3,923
金融収益	—	—	—	—	—	1,497
金融費用	—	—	—	—	—	△514
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,906

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

	ボール ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	25,256	4,229	282	29,767	—	29,767
セグメント間収益	—	—	32	32	△32	—
連結収益合計	25,256	4,229	314	29,799	△32	29,767
セグメント利益	5,004	501	275	5,780	△86	5,694
金融収益	—	—	—	—	—	46
金融費用	—	—	—	—	—	△591
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	5,149

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。